

利益相反管理規程

[制定 令和6年3月28日
最終改定 令和6年3月28日]

（目的）

第1条 この規程は、公益社団法人におい・かおり環境協会（以下「当協会」という。）倫理規程に基づき、利益相反を適切に管理し、かつ、利益相反による不利益の防止を図ることに関して必要な事項を定めるものである。

（適用範囲）

第2条 この規程は、本協会の役員、職員、有期契約職員並びに本協会が組織する委員会委員長及び委員（以下「役職員等」という。）に適用する。

（定義）

第3条 この規程における「利益相反」とは、役職員等が次の各号に掲げる取引（以下「利益相反取引」という。）を行う場合とする。

- 一 役職員等が、自己又は第三者のために本協会と取引をしようとする事
- 二 本協会が役職員等の債務を保証すること
- 三 その他役職員等以外の者との間において本協会と当該役職員等との利益が相反する取引をしようとする事

（申告）

第4条 役職員等は、当協会の役職員等就任時に自己の兼業先の法人名及び役職名について、事務局長に書面で申告するものとする。

2 当協会の役員に再任された場合も、前項と同じ申告をするものとする。

（申告内容の変更申告）

第5条 役職員等は、当協会の役職員等就任後、新たに他の企業、団体等の役員に就任した場合、新たな兼業先の法人名及び役職名について、事務局長に書面で申告するものとする。

2 当協会の役職員等就任時または就任後、他の企業、団体等の役員を退任した場合も、前項と同じ申告をするものとする。

（申告後の対応）

第6条 前2条の規定に基づく申告を受けた事務局長は、申告内容を精査した上で、当協会との間での利益相反の状況を確認する。

2 事務局長は、前項の確認の結果、利益相反の状況があった場合、会長と協議の上、すみやかに適正化のために必要な措置をとる。

（利益相反取引の承認）

第7条 役職員等が利益相反取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

2 前条の開示事実にかかる理事会での承認に際しては、当該利益相反取引をしようとする役職員等は、その決議に加わることができない。

3 当協会は、利益相反防止のため、役職員等に対して定期的に「利益相反に該当する事項」について自己申告させるとともにその内容を確認し、必要な是正措置を講じなければならない。

(利益相反取引の報告)

第8条 前条の利益相反取引をした役職員等は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(理事会の責任)

第9条 理事会は、利益相反管理の重要性を認識し、利益相反管理体制を整備・確立するため、以下に掲げる事項について責任を有する。

- 一 利益相反管理方針の制定、改廃に関する事
- 二 利益相反管理体制の整備に関する事

(会長の責任)

第10条 会長は、当協会の利益相反管理態勢の統括責任者として、この規程で定めるもののほか、次の各号に掲げる事項を実施する責任を有する。

- 一 利益相反のおそれのある取引の特定及び管理方法に関する事
- 二 利益相反の状況があった場合の是正措置に関する事
- 三 利益相反管理に関する役職員の教育及び啓発態勢の整備に関する事
- 四 その他利益相反管理を適切に行うための必要な措置に関する事

(事務局長の役割と責任)

第11条 事務局長は、当協会の利益相反管理態勢全般にかかる統括担当者として、この規程で定めるもののほか、次の各号に掲げる事項を実施する役割と責任を有する。

- 一 利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理を的確に実施するとともに、その有効性について定期的に検証を行い、改善すること。
- 二 利益相反の特定または管理に必要な情報を入手し集約すること。
- 三 利益相反の状況があった場合に是正のための措置を講ずること。
- 四 利益相反の特定及びその管理のために行った措置について記録し、作成日から5年間保存すること。
- 五 役職員に対して定期的な研修を実施し、利益相反管理について役職員の周知徹底を図ること。
- 六 その他利益相反管理を適切に行うための必要な措置を実施すること。

(監事による内部監査)

第12条 監事は、利益相反管理にかかる人的構成及び業務運営体制について、定期的に検証を行うものとする。

2 監事は前項の検証の結果について、必要に応じて理事会に報告するものとする。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附則（令和6年3月28日第3回通常理事会承認）

この規程は、令和6年3月28日より施行する。